

## 大井岳夫 県政だより

2025 年 夏号

## 一般質問について

私の所属している自民党県議団では一般質問を希望する議員が多いこともあり、現状、質問の機会は2定例会で1回となっていますが、その分、腰を据えて研究調査に取組み、意見交換を重ね、半年に1回の一般質問にぶつけています。

6月定例会では、東京一極集中是正の観点より「大学・学生支援」、相次ぐ事故を受け「県民の命と安全を守るための対策について」取り上げました。今後も、皆様の命や生活を守るための安全対策、東京一極集中を是正し人口流出を食い止めるべく、提言を続けてまいります。



産業観光企業委員会にて質問・提言

## ■ 6月定例会の一般質問より（一部抜粋）

## ■ 県内大学・専門学校、学生への支援について

**大井** 佐久大学 信州短期大学部はこれまで5千人が卒業し、介護福祉士や保育士などを養成する重要な役割を担ってきたが、2026年以降の学生募集を停止することを決めた。県内から大学が減少する、もしくは学部が失われ募集定員が減少することになれば、ますます東京一極集中が進むと考えるが、本県における若者人口減少、若者人口維持の観点より、大学の役割についてどのように捉えているか。

**阿部知事** 県内の高等教育機関は、若者の県外流出を食い止め、また県外から県内へ若者を呼び込むとともに、地域にとって不可欠な人材を養成する大変重要な役割を果たしている。

**大井** 本年度から大学等の授業料等無償化※が実施されるが、県内には対象とならない私立大学も発生している。それは大学選択において敬遠される要因となり、大学経営にとっても大きなハンデとなってしまふ。このような大学や学生への支援策を、県においても検討すべきと考える。

**阿部知事** 大学が一定の要件を満たさなければ制度の対象にならないことは、大学だけでなく、学生も不利益を被るため大きな問題であり、制度の見直しを国に対して求めている。また、家計急変等で支援の対象から外れてしまった学生については、不利益を被ることが無いよう、何らかの緊急措置を検討していきたい。経営課題を抱えている県内の高等教育機関には、寄り添った相談、対応をしていかなければいけない。様々な取り組みを通じて、入学が増え、収容定員充足率の向上など、修学支援制度の要件を満たすことができるように、県としても協力をしていきたい。



松本佐久連絡道路建設促進期成同盟会にて挨拶

※扶養する子ども3人以上の世帯は親の所得制限無しで、私立大学の授業料70万円、入学金26万円を上限として減免する制度

## ■ 県民の命と安全を守るための対策について

高齢者や外国人ドライバーによる高速道の逆走、駐車場などでの暴走事故が、県内外問わず連日のように報道されています。交通事故による被害者を減らし、自らが加害者とならぬためにも、あらゆる予兆を見逃さず、これまで以上に踏み込んだ対策が必要であるとの考えより、状況を確認したうえで対策を求めました。（下記の数字は全て長野県内のもの）

**大井** 75歳以上の高齢者の運転免許証の自主返納状況は？

**警察本部長** 令和6年は5,738人で令和元年をピークに減少傾向にある。長野県独自の新たな取組として令和6年3月より、委任状により申請者の意思が確認できれば誰でも代理人として申請可能とするなど、高齢運転者の負担軽減を図っている。

**大井** 外国免許切替え（外免切替）の状況は？

**警察本部長** 外国免許切替えの申請の状況は、令和6年の申請が3,354件、合格者は895人となっており申請数、合格者数ともに年々増加傾向にある。令和6年の運転に関する知識の確認の合格率は88.2%、技能の確認の合格率は19.2%。

※有効な外国の運転免許証を受けている方が日本の運転免許を付与するにあたり、運転免許試験のうち学科試験と技能試験を免除することができる制度で、書面審査、適性試験および運転に関する「知識の確認」、「技能の確認」に合格した場合に、日本の運転免許が交付される。

**大井** 本年5月、須坂市において農業施設が強風で飛ばされ、運行中の長野電鉄の列車と衝突したことによる死傷事故が発生した。災害リスクが年々高まる中、事故の原因を究明し、2度と同じような事故が起きぬよう、早急な対策が必要だ。



緊急知事要望で酒蔵への支援を求める

重大事故につながりやすい高速道路や鉄道の線路沿いなどにおける農業施設の確認、安全対策について、市町村とも連携しながら今後どのように進めていくか。

**農政部長** 県では、事故の発生直後、市町村やJAを通じて、強風に備えた農業用施設・資材の点検・補強に関する注意喚起の文書を発出した。

農業用ビニールハウスなどの簡易な構造の施設は、建築基準法上の建築物に該当しないものもあるため、設置者の判断で安全対策を実施いただく必要がある。

今後、市町村等における対応状況や課題をお伺いした上で、農業者団体等とも連携し、可能な対応を検討していく。



伝統工芸の阿島傘を視察

## ■ 一般質問を通じて求めた対策 ■

- ・逆走リスクが高い箇所における緊急点検と対策
- ・外国人運転手の交通事故を防ぐための取組み
- ・アクセルブレーキ踏み間違い防止装置の取付け等に係る補助制度
- ・県内に110か所ある第4種（遮断機も警報機もない）踏切の解消



わんぱく相撲大会にて指導

お気軽にご意見、ご質問、ご要望をお寄せください → ooitakeo@ymail.ne.jp

発行元：大井岳夫事務所 385-0051 佐久市中込 2969-1 TEL:0267-77-7639 FAX:0267-77-7669



## JIMIN Nagano

2025  
Summer

一般質問（大井岳夫）

4月より長野県議会自由民主党県議団は新体制となり、新たな一步を踏み出しました。これまで団を支えてきた前体制の経験をしっかりと引き継ぎながら、変わらず県民のみなさんの声に寄り添い、現場を大切にする姿勢で県政に向き合っていきます。

## 自民党県議団 新体制（主な役員）

団長 佐々木 祥二



豊かで住みよい元気な長野県に！  
県議会における責任ある政党として、県が抱える諸課題に積極的に対処するとともに、未来に向けた政策を提言してまいります。

|         |       |
|---------|-------|
| 幹事長     | 丸山 栄一 |
| 政調会長    | 寺沢 功希 |
| 相談役     | 風間 辰一 |
| 副団長     | 小池 清  |
| 広報広聴本部長 | 山岸 喜昭 |

令和7年度6月補正予算

一般会計 **38億5661万8千円**を可決

県議会6月定例会では、物価高騰や米国関税措置への支援策、医療等提供体制や教育環境の整備、地域公共交通の維持・活性化等に係る補正予算案などが提案され、全会一致で可決しました。

自民党県議団からは9名の議員が一般質問に立ち、県政の道筋、地域振興、危機管理、健康福祉、商工業、農林業、インフラ整備、教育など幅広い分野にわたって課題を取り上げ、今後の方針について理事者に質すとともに、各常任委員会でも活発な議論を行いました。

## 補正予算による主要事業の例

「物価高騰・米国関税措置支援パッケージ1.0」の実行  
**28億6155万4千円**

◆米価高騰対策として、フードバンクへの食料配布拡大、酒蔵の県産酒米購入費用への補助など  
◆ガソリン価格表示の実態調査、LPGガス利用者に対する料金支援

◆米国関税措置の影響を受ける事業者支援のため、制度資金の貸付メニューを創設  
◆米国以外への海外販路拡大や、国内販路開拓を支援

医療等提供体制の整備  
**5億8435万5千円**

◆診療所の承継・開業を支援、特に医師の確保が必要となる地域の医療提供体制を確保

しあわせ信州「ノウフク」プロジェクトの実施  
**1599万4千円**

◆「農福連携」の推進や認知度向上のため、集中的な広報・啓発活動を展開

教育環境の整備  
**2億9795万6千円**

◆県立高校再編や児童生徒の増加に対応するための特別支援学校の施設整備

地域公共交通の維持・活性化  
**6195万7千円**

◆バス路線の廃止に伴い、代替手段が確保されるまでの間の運行延長経費を支援

長野県150周年記念に向けた取組の実施  
**1023万9千円**

◆令和8年に長野県150周年を迎えるに当たり、機運醸成に向けた情報発信等

## 自民党県議団の発議による国への意見書

- 大規模災害から住民の命を守るために消防団員の確保を求める意見書
- 沖縄戦戦没者の遺骨収集の着実な推進を求める意見書
- 米の安定供給及び生産基盤強化を通じた食料安全保障の確保を求める意見書
- 診療報酬の引上げを求める意見書
- 訪問介護の基本報酬の引上げ及び事業所経営再建への支援を求める意見書



意見書の詳細は  
こちらからご覧になれます



## 一知事への緊急要望

米国の関税措置への対応とガソリン及び米価高騰対策について、4月30日に緊急要望を行いました。米国による一方的な関税措置は、県内の製造業や関連中小企業に深刻な影響を及ぼす可能性があり、また、米やガソリンの価格高騰が県民生活や地域経済に打撃を与えている現状を踏まえ、迅速かつ具体的な対策を講じるよう強く求めました。時機をとらえたこの要望が補正予算に反映され、諸課題への対応策が実現しました。



緊急知事要望